



平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月16日

上場会社名 アスクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岩田 彰一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年5月21日～平成30年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	263,978	4.9	3,936	△41.2	3,714	△44.1	4,650	—
29年5月期第3四半期	251,718	9.6	6,695	△2.0	6,649	△2.3	△2,925	—

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 4,686百万円(—%) 29年5月期第3四半期 △2,860百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	91.32	91.21
29年5月期第3四半期	△56.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	169,716	49,202	28.9
29年5月期	155,678	46,231	29.6

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 49,018百万円 29年5月期 46,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	18.00	—	18.00	36.00
30年5月期	—	18.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年5月21日～平成30年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	8.7	3,800	△57.1	3,500	△60.5	4,000	294.1	78.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年5月期3Q	55,259,400株	29年5月期	55,259,400株
30年5月期3Q	4,319,459株	29年5月期	4,364,559株
30年5月期3Q	50,920,019株	29年5月期3Q	51,537,745株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
販売費及び一般管理費の明細(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年5月21日から平成30年2月20日まで）におけるわが国経済は、雇用環境等に引き続き改善が見られた一方、株価や為替の不安定な動向や、個人消費にも停滞感があるなど景気の回復は足踏み状態が続いております。

このような状況の中、当社グループが属するeコマース市場は引き続き成長が見込まれているものの、小売業と通販大手の提携の動きが加速する等、競争が激化しております。また、配送ドライバー不足等に起因する配送運賃の上昇傾向等もあり予断を許さない状況となっております。

当社グループは、当連結会計年度（平成30年5月期）を、「ASKUL Logi PARK 首都圏（以下、「ALP首都圏」）」火災（平成29年2月16日に発生）から完全復活する基礎固めの年と位置づけております。

平成30年5月期においては、「LOHACO」の商品出荷能力の回復およびさらなる効率化を目指しており、平成29年10月に本格稼働させた「ASKUL Value Center 日高（以下、「AVC日高」）」は順調に稼働を開始し、「LOHACO」のサービスレベルは概ね従前の状態にまで回復しております。また、平成29年9月に稼働を開始した関西以西の基幹拠点となる「ASKUL Value Center 関西（以下、「AVC関西」）」は順調に立ち上がり、平成30年2月に本格稼働いたしました。

また、完全復活の一助とすべく、第2四半期連結会計期間において、火災により大きな損傷を受けた「ALP首都圏」については、東急不動産株式会社が出資する特定目的会社への売却を決定し、平成29年11月20日に譲渡いたしました。当社は今回の火災を契機に、当社の原点である「持たざる経営」へ回帰することを決め、「ASKUL Logi PARK 福岡（以下、「ALP福岡」）」も併せて譲渡いたしました。なお、「ALP首都圏」は全棟解体・新築され、約1年半後に最新の防災設備が導入された安心安全な物流センターとなり、「ALP福岡」は譲渡後も賃借使用し、継続して安定稼働しております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、火災影響等を織り込んだ通期業績予想に対して順調に推移いたしました。

売上高は前年同期比4.9%の増収となりました。主力分野であるeコマース事業のBtoB事業が前年同期比3.7%の増収と順調に推移したことが寄与しました。一方、BtoC事業は、主力事業の「LOHACO」において、出荷量に制限がある中、販促等も抑制せざるを得なかったこと、また、当第3四半期連結累計期間中は火災発生前に比べて取扱商品数が少なかったことにより減収となったものの、ペット・ガーデニング用品を専門に扱う株式会社チャームの買収・子会社化による売上高増が大きく寄与し、BtoC事業全体では7.3%の増収となりました。

売上総利益は、PB商品（注1）の拡大等により、BtoB事業とBtoC事業ともに売上総利益率が上昇したことが寄与し増加いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、「AVC日高」等の新設物流センターにおいて高度自動化を支える物流設備等が導入途上にあり、その中で出荷業務を余儀なくされたため、「ALP首都圏」並みの労働生産性には至っていないことから物流変動費が一時的に増加し、また、「AVC関西」本格稼働前の地代家賃等の負担が重く、売上高固定費比率が上昇したため、営業利益は減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,639億78百万円（前年同期比4.9%増）となりました。各段階利益については、eコマース事業のBtoB、BtoC両事業で粗利率が改善し、「AVC日高」、「AVC関西」の順調な稼働開始とKAIZEN活動の着実な成果により、営業利益39億36百万円（前年同期比41.2%減）、経常利益37億14百万円（前年同期比44.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、「ALP首都圏」および「ALP福岡」に係る土地および建物等の売却損益等を計上したことから、46億50百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失29億25百万円）となり、通期業績予想を達成しております。小売業、通販大手の提携の動きが加速し、より一層競争が激化することが予想されることから、第4四半期連結会計期間においては、中長期的な企業価値向上のため、「LOHACO」の規模拡大の施策実施に注力してまいります。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

BtoB事業につきましては、新規のお客様数が着実に増加していることや、前期から引き続き取扱商材の拡大や販促効果等が順調に寄与したことにより、売上高は前年同期と比較して増収となりました。商品の種類別でみると、店舗等で頻繁にご利用される日用消耗品や消耗紙、オフィスでご利用される飲料等の生活用品が成長を牽引し、注

力分野であるMRO商材（注2）、医療・介護施設向け商材の売上高も拡大し、前年同期比で80億48百万円増収の2,232億42百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

BtoC事業（「LOHACO」と連結子会社である株式会社チャームの合計）につきましては、売上高が前年同期比で23億98百万円増収の352億62百万円（前年同期比7.3%増）となりました。主力事業の「LOHACO」は火災の影響を受け前年同期比で減収となっておりますが、「AVC日高」の本格稼働開始等により順調に回復してきており、取扱商品数についても順次拡大するとともに、メーカー様と協業し、当社独自商品（暮らしになじむ商品等）の拡充にも注力しております。また、平成29年7月に実施したペット・ガーデニング用品を専門に取り扱う株式会社チャームの子会社化が増収に大きく寄与いたしました。サービス面においては、当社独自の配送サービスである「Happy On Time」に「置き場所指定配送」「ダンボール回収」などの機能を追加導入し、お客様から高い評価をいただいております。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は2,585億4百万円（前年同期比4.2%増）となりました。売上総利益は、オフィス生活用品やMRO商材等の増収等により、617億81百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、出荷能力を補完するために一部物流センターで実施した24時間稼働等による業務委託費の増加や、地代家賃等の固定費が増加し、前年同期比16.4%増加の582億60百万円となりました。売上高販管費比率については、固定費等の増加により前年同期比2.3ポイント増加の22.5%となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のeコマース事業における営業利益は35億21百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

<ロジスティクス事業>

子会社である株式会社エコ配の売上高が増加しました。株式会社エコ配は営業損失を計上しておりますが、収益性には改善傾向が見られており、引き続き、利益改善のため全力を挙げて配送事業の構造改革に取り組んでまいります。

また、第2四半期連結会計期間において株式会社エコ配は株式会社ecoプロパティーズを新規設立し、連結子会社としております。株式会社ecoプロパティーズは不動産のアセットマネジメント事業を主力事業とする会社であり、「ALP首都圏」、「ALP福岡」売却に関する不動産取引の仲介、不動産コンサルティング等を行っております。これにより売上高が増加し、当第3四半期連結累計期間における営業利益の黒字化に大きく貢献いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億91百万円（前年同期比72.3%増）、営業利益は10億28百万円（前年同期は営業損失3億56百万円）となっております。

<その他>

子会社である孺恋銘水株式会社の売上高が増加しました。前期に製造ラインを増設し販売も好調に推移したことにより売上高は順調に拡大しております。また販路の拡大による生産量の拡大と稼働率上昇による生産性向上により黒字を確保することが出来ました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は7億10百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失36百万円）となっております。

（注1）Private Brandの頭文字をとった略称で、小売業者が独自に商品を開発し、他の製造業者に製造を依頼し、小売業者が作ったブランドネームを冠したものを指します。

（注2）Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、前述の通り、「ALP首都圏」および「ALP福岡」の土地、建物等を譲渡いたしました。この取引発生時の財政状態に与える影響は以下の通りであります。

資産の部では、現金及び預金が206億0百万円増加、有形固定資産が197億26百万円減少、繰延税金資産が21億12百万円減少いたしました。負債の部では、火災損失引当金が68億46百万円減少いたしました。

その他の財政状態の増減は以下の通りであります。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,697億16百万円となり、前連結会計年度末と比べ140億37百万円増加いたしました。主な増加要因は、「AVC関西」および「AVC日高」等に係る設備投資等による支出があったものの、前述の「ALP首都圏」等の売却による収入があり現金及び預金が3億46百万円、受取手形及び売掛金が8億84百万円、商品及び製品が38億70百万円、「AVC関西」に導入した設備に係るセールアンドリースバック取引等で未収入金が127億95百万円増加したことであります。主な減少要因は、「AVC関西」のリース資産等の取得による増加に対し、「ALP首都圏」等の建物及び構築物、土地等の減少により、有形固定資産が43億81百万円減少したことであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,205億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ110億67百万円増加いたしました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が49億68百万円、短期借入金が8億80百万円、主に「AVC関西」の設備投資等による未払金が55億42百万円、長期リース債務が100億78百万円増加したことであります。主な減少要因は、前連結会計年度末が金融機関休業日であった影響により電子記録債務が40億36百万円減少し、「ALP首都圏」の譲渡に伴い、火災損失引当金が79億60百万円減少したことであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は492億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億70百万円増加いたしました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上46億50百万円に対し、配当金の支払18億32百万円等により、利益剰余金が27億81百万円増加したことであります。

以上の結果、自己資本比率は28.9%（前連結会計年度末は29.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,059	47,405
受取手形及び売掛金	39,173	40,058
有価証券	-	336
商品及び製品	11,276	15,147
原材料及び貯蔵品	191	229
未成工事支出金	96	111
未収入金	5,365	18,160
その他	2,195	3,899
貸倒引当金	△186	△24
流動資産合計	105,172	125,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,039	7,389
減価償却累計額	△4,293	△2,146
建物及び構築物(純額)	15,745	5,242
土地	6,543	65
リース資産	7,101	18,226
減価償却累計額	△2,038	△2,666
リース資産(純額)	5,063	15,560
その他	8,626	12,028
減価償却累計額	△5,169	△5,761
その他(純額)	3,457	6,266
建設仮勘定	747	41
有形固定資産合計	31,557	27,176
無形固定資産		
ソフトウェア	4,430	4,838
ソフトウェア仮勘定	901	1,109
のれん	2,812	2,912
その他	11	23
無形固定資産合計	8,156	8,884
投資その他の資産		
投資有価証券	2,499	132
繰延税金資産	3,790	1,718
その他	4,578	6,858
貸倒引当金	△77	△378
投資その他の資産合計	10,792	8,330
固定資産合計	50,506	44,391
資産合計	155,678	169,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,330	45,299
電子記録債務	21,146	17,109
短期借入金	200	1,080
1年内返済予定の長期借入金	1,762	1,754
未払金	7,193	12,736
未払法人税等	1,709	314
未払消費税等	956	278
引当金	1,455	643
その他	1,742	3,103
流動負債合計	76,497	82,320
固定負債		
長期借入金	16,201	16,622
リース債務	4,591	14,670
火災損失引当金	7,162	-
退職給付に係る負債	2,832	3,000
資産除去債務	1,470	2,197
引当金	-	100
その他	690	1,603
固定負債合計	32,949	38,194
負債合計	109,446	120,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	23,669	23,643
利益剰余金	18,555	21,336
自己株式	△17,299	△17,121
株主資本合計	46,114	49,048
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2	△2
為替換算調整勘定	22	26
退職給付に係る調整累計額	△74	△54
その他の包括利益累計額合計	△54	△30
新株予約権	17	17
非支配株主持分	154	166
純資産合計	46,231	49,202
負債純資産合計	155,678	169,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成29年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成30年2月20日)
売上高	251,718	263,978
売上原価	194,347	200,828
売上総利益	57,370	63,149
販売費及び一般管理費	50,675	59,212
営業利益	6,695	3,936
営業外収益		
受取利息	19	18
売電収入	40	19
その他	47	100
営業外収益合計	107	137
営業外費用		
支払利息	91	90
休止固定資産減価償却費	-	236
その他	61	31
営業外費用合計	153	359
経常利益	6,649	3,714
特別利益		
固定資産売却益	-	4,555
火災損失引当金戻入額	-	6,846
その他	-	57
特別利益合計	-	11,458
特別損失		
投資有価証券評価損	10	1,526
減損損失	-	1,196
固定資産売却損	-	3,682
固定資産除却損	13	225
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8	-
店舗閉鎖損失	8	-
火災損失	10,145	-
その他	4	318
特別損失合計	10,191	6,949
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△3,542	8,224
法人税、住民税及び事業税	1,873	1,125
法人税等調整額	△2,517	2,436
法人税等合計	△643	3,562
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,899	4,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,925	4,650

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成29年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月21日 至 平成30年2月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,899	4,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	-
繰延ヘッジ損益	23	0
為替換算調整勘定	△3	4
退職給付に係る調整額	19	20
その他の包括利益合計	39	25
四半期包括利益	△2,860	4,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,885	4,674
非支配株主に係る四半期包括利益	25	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社チャームの発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、当社子会社の株式会社エコ配が株式会社ecoプロパティーズを新設したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

火災事故により損壊した「ALP首都圏」の原状回復に係る支出に備えて火災損失引当金を計上しておりましたが、現状有姿にて「ALP首都圏」の土地・建物等を譲渡したことにより、原状回復の支出の必要が無くなったため、見積りの変更を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は6,846百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至 平成29年2月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	248,058	3,245	251,303	414	251,718	—	251,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	165	165	△165	—
計	248,058	3,245	251,303	579	251,883	△165	251,718
セグメント利益 又は損失(△)	7,079	△356	6,722	△36	6,685	9	6,695

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月21日 至 平成30年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	258,504	4,973	263,478	499	263,978	—	263,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	618	618	210	829	△829	—
計	258,504	5,591	264,096	710	264,807	△829	263,978
セグメント利益	3,521	1,028	4,550	7	4,558	△621	3,936

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△621百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ロジスティクス事業セグメントにおいて、連結子会社である株式会社エコ配を取得した際に生じたのれんについて、個別財務諸表で関係会社株式評価損を計上したことにより、のれんの減損処理を行い、特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、株式会社エコ配の個別財務諸表で計上した固定資産の減損損失を含め、当第3四半期連結累計期間において1,196百万円であります。

3. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細(連結)

科目	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成29年2月20日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成29年5月21日 至 平成30年2月20日)			(参考)前期 平成29年5月期 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費 ※1	11,949	4.7	13,579	5.1	113.6	16,040	4.8
配送運賃 ※2	12,812	5.1	14,924	5.7	116.5	17,005	5.1
販売促進引当金繰入額	439	0.2	411	0.2	93.7	484	0.1
業務外注費	2,244	0.9	2,430	0.9	108.3	3,015	0.9
業務委託費 ※2	7,055	2.8	9,269	3.5	131.4	9,821	2.9
地代家賃 ※3	4,444	1.8	6,645	2.5	149.5	6,258	1.9
貸倒引当金繰入額	4	0.0	△13	△0.0	—	15	0.0
減価償却費	1,983	0.8	1,831	0.7	92.3	2,469	0.7
ソフトウェア償却費	1,236	0.5	1,329	0.5	107.5	1,668	0.5
その他諸経費	8,505	3.3	8,802	3.3	103.5	11,110	3.3
合計	50,675	20.1	59,212	22.4	116.8	67,890	20.2

- ※1 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の人件費が増加しておりますが、主な要因は人員の増加の影響であります。
- ※2 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の配送運賃と業務委託費が増加しておりますが、主な要因は、火災からの復旧期間中の物流費用の増加による影響であります。
- ※3 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の地代家賃が増加しておりますが、主な要因は、物流センター新設による影響であります。